2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ブランディングテクノロジー株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　7067　　ＵＲＬ　https://www.branding-t.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）木村　裕紀
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　　（氏名）安藤　信雄　　ＴＥＬ　03-6455-3117

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,259	2.5	41	210.0	42	247.6	33	―
2026年３月期中間期	2,203	△3.4	13	△72.9	12	△76.8	0	△98.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　32百万円（－%）　2026年３月期中間期　△0百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.81	20.73
2026年３月期中間期	0.32	0.32

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,257	1,258	55.4
2026年３月期	2,164	1,269	58.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,251百万円　2026年３月期　1,262百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	1.1	100	27.2	100	24.5	65	46.8	40.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社menu magazine

（注）詳細は、添付資料P.9「２．中間連結財務諸表及び注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,602,215株	2026年３月期	1,602,215株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	27,900株	2026年３月期	―株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,588,698株	2026年３月期中間期	1,559,134株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済環境は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化等によるエネルギー・原材料価格の上昇や物価高への影響等による世界情勢の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2025年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る４兆459億円（前年比10.8％増）規模に拡大しており（出所：『2025年 日本の広告費』株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社は引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,259,602千円（前年同期比2.5％増）、営業利益は41,757千円（前年同期比210.0％増）、経常利益は42,477千円（前年同期比247.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は33,053千円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益495千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当中間連結会計期間におきましては、前年度と同様に短納期・高利益率の商材の販売に注力して参りました。売上高は653,484千円（前年同期比1.4％増）、セグメント利益は145,918千円（前年同期比19.0％増）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当中間連結会計期間におきましては、当社とのシナジーを生む提携先企業との共催セミナー開催等に注力し、顧客層の拡大を行って参りました。複数の中堅案件の成果創出により、売上高は1,606,118千円（前年同期比3.0％増）、セグメント利益は125,266千円（前年同期比2.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産2,257,115千円となり、前連結会計年度末と比較して92,613千円増加しております。負債合計は999,101千円となり、前連結会計年度末と比較して103,999千円増加しております。純資産は1,258,013千円となり、前連結会計年度末と比較して11,385千円減少しております。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ195,815千円減少し、1,770,561千円となりました。これは現金及び預金が248,254千円、受取手形及び売掛金が11,960千円減少した一方で、その他流動資産が68,226千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ288,429千円増加し、486,553千円となりました。これは有形固定資産が32,717千円、無形固定資産が236,565千円、投資その他の資産が19,145千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ48,997千円増加し、779,631千円となりました。これは買掛金が18,672千円減少した一方で、１年内返済予定の長期借入金が50,004千円、未払法人税等が11,010千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ55,002千円増加し、219,470千円となりました。これは長期借入金が55,002千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11,385千円減少し、1,258,013千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金16,022千円の支払、自己株式の取得28,218千円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を33,053千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ248,254千円減少し、998,184千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は13,017千円（前年同期は75,481千円の使用）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益42,477千円、売上債権の減少額58,227千円があった一方で、預け金の増加額72,461千円、利息の支払額2,225千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は295,824千円（前年同期は45,658千円の使用）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19,026千円、無形固定資産の取得による支出152,461千円、投資有価証券の取得による支出7,150千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117,186千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は60,765千円（前年同期は64,640千円の増加）となりました。

この主な内訳は、長期借入れによる収入150,000千円があり、一方で長期借入金の返済による支出44,994千円、自己株式の取得による支出28,218千円、配当金の支払額16,022千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうかが、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するうえで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えております。

以上により、2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,439	998,184
受取手形及び売掛金	591,512	579,551
仕掛品	15,591	16,038
前払費用	84,423	79,885
その他	30,222	98,448
貸倒引当金	△1,811	△1,547
流動資産合計	1,966,376	1,770,561
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	18,779	51,497
有形固定資産合計	18,779	51,497
無形固定資産		
商標権	－	141,725
のれん	－	81,462
その他	19,650	33,028
無形固定資産合計	19,650	256,216
投資その他の資産		
その他	166,848	186,181
貸倒引当金	△7,153	△7,341
投資その他の資産合計	159,694	178,840
固定資産合計	198,124	486,553
資産合計	2,164,501	2,257,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,337	327,665
１年内返済予定の長期借入金	73,320	123,324
未払法人税等	10,784	21,795
賞与引当金	38,777	44,573
その他	261,413	262,273
流動負債合計	730,633	779,631
固定負債		
長期借入金	164,468	219,470
固定負債合計	164,468	219,470
負債合計	895,101	999,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,778	52,778
資本剰余金	236,880	236,880
利益剰余金	961,058	978,089
自己株式	－	△28,218
株主資本合計	1,250,717	1,239,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	11,079	10,868
その他の包括利益累計額合計	11,748	11,537
非支配株主持分	6,933	6,945
純資産合計	1,269,399	1,258,013
負債純資産合計	2,164,501	2,257,115

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,203,895	2,259,602
売上原価	1,671,188	1,696,684
売上総利益	532,707	562,918
販売費及び一般管理費	519,235	521,160
営業利益	13,471	41,757
営業外収益		
受取利息	1,083	1,872
受取手数料	1,266	1,045
為替差益	375	65
その他	557	1,084
営業外収益合計	3,283	4,067
営業外費用		
支払利息	1,635	2,376
投資事業組合運用損	1,140	496
和解金	1,756	－
その他	0	473
営業外費用合計	4,533	3,347
経常利益	12,220	42,477
税金等調整前中間純利益	12,220	42,477
法人税、住民税及び事業税	2,767	13,375
法人税等調整額	8,843	△3,964
法人税等合計	11,610	9,411
中間純利益	610	33,065
非支配株主に帰属する中間純利益	114	12
親会社株主に帰属する中間純利益	495	33,053

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	610	33,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△924	△210
その他の包括利益合計	△924	△210
中間包括利益	△313	32,854
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△428	32,842
非支配株主に係る中間包括利益	114	12

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,220	42,477
減価償却費	5,850	18,206
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,659	△76
賞与引当金の増減額（△は減少）	974	5,818
受取利息及び受取配当金	△1,083	△1,899
支払利息	1,635	2,376
投資事業組合運用損益（△は益）	1,140	496
為替差損益（△は益）	151	45
売上債権の増減額（△は増加）	38,445	58,227
預け金の増減額（△は増加）	△175	△72,461
棚卸資産の増減額（△は増加）	370	△456
未払又は未収消費税等の増減額	△11,327	△6,050
仕入債務の増減額（△は減少）	△87,975	△50,877
未払金の増減額（△は減少）	△3,167	△14,927
未払費用の増減額（△は減少）	△1,379	△2,826
前受金の増減額（△は減少）	9,571	3,564
その他	4,077	6,002
小計	△33,330	△12,360
利息及び配当金の受取額	1,083	1,899
利息の支払額	△1,635	△2,225
法人税等の支払額	△41,599	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,481	△13,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△19,026
無形固定資産の取得による支出	△22,000	△152,461
投資有価証券の取得による支出	△22,000	△7,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△117,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,658	△295,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△40,572	△44,994
自己株式の取得による支出	－	△28,218
自己株式の処分による収入	20,000	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	753	－
配当金の支払額	△15,541	△16,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,640	60,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	△177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,019	△248,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,608	1,246,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,147,589	998,184

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、株式会社menu magazineを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が28,218千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が28,218千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	644,455	1,559,439	2,203,895	－	2,203,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,041	－	5,041	△5,041	－
計	649,497	1,559,439	2,208,936	△5,041	2,203,895
セグメント利益	122,650	121,721	244,371	△230,899	13,471

（注）１．セグメント利益の調整額△230,899千円には、セグメント間取引消去△4,320千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△226,579千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	653,484	1,606,118	2,259,602	－	2,259,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,298	－	5,298	△5,298	－
計	658,783	1,606,118	2,264,901	△5,298	2,259,602
セグメント利益	145,918	125,266	271,185	△229,427	41,757

（注）１．セグメント利益の調整額△229,427千円には、セグメント間取引消去△4,377千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△225,049千円が含まれております。
全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「ブランド事業」において、株式会社menu magazineを株式の取得により子会社化し、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は81,462千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。